

## [3] タイ

### 1. タイの概要と開発課題

#### (1) 概要

2001年2月に旧タクシン政権が発足し、2005年2月の総選挙では与党タイ愛国党が、単独で過半数を上回り第2次政権を成立させた。しかしながら、タクシン首相（当時）の政治手法、一族の株取引問題等を巡り、反タクシン派・親タクシン派双方の大規模な集会が開催され、社会的対立が激化した。2006年4月、タクシン首相は下院解散、選挙を行ったが、主要野党がボイコットし、また、議席が確定しない選挙区が多数生じる等の異例の事態となった。こうした中、同年9月、ソンティ陸軍司令官を中心とする民主改革評議会が首都を制圧、統治権を掌握するに至り、10月、同評議会が国王に奏上し、承認を得たスラユット首相の下で暫定内閣が発足した。スラユット政権は、タイ政治史上初の憲法草案に対する国民投票を行い、新憲法の下で2007年12月に選挙を行った。

外交面では、タイは近隣諸国との連携に加え、日本、米国、中国といった主要国との協調を外交の基本方針としている。さらに、各国とのFTA締結を目指す活発な経済外交や、東南アジアのリーダー的存在としてアジア協力対話（ACD：Asia Cooperation Dialogue）、アジア・ボンド構想、イヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS：the Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy）の提唱等、様々なイニシアティブを打ち出している。

経済面では、タクシン政権下、従来の輸出主導に加えて国内需要も経済の牽引力とすることを目指し、農村や中小企業の振興策を打ち出した。これらの内需拡大政策が奏功したと見られる個人消費の活性化等により、90年代後半のアジア通貨危機により大きな影響を受けた経済は回復し、2003年には7.1%と経済危機後最高の経済成長率を記録した。2005年にはスマトラ沖大地震インド洋津波の被害等で経済成長には若干の減速が見られたが、4.5%の成長を達成した。

スラユット政権は、発足間もなく、国王の提唱する「足るを知る経済」を標榜し、数値のみならず倫理や数値に表れない幸福感も重視する方針を打ち出し、タクシン前政権下での経済拡大路線を見直す姿勢を打ち出した。同政権は開かれたタイの経済政策は不変であるとしているが、最近の外国人事業法の改正や短期資金流入規制措置を巡っては、外資が規制されるのではないかとの不安感から、外国人投資家から懸念の声も出ていた。

#### (2) 「国家経済社会開発計画」

1961年以降、タイは国家経済社会開発庁が発表する5か年の経済社会開発計画を国家の中長期的な開発計画としており、2006年には第10次計画が策定された。その中で「5つの戦略」として開発の重点分野を以下のとおり設定している。

- (イ) 知恵・知識のある社会を目指したタイ国民及び社会の質の向上のための戦略
- (ロ) 地域社会を国家の強固な基盤としていくための戦略
- (ハ) バランスと持続性を志向した経済構造改革のための戦略
- (二) 生物多様性を基礎とした発展と天然資源・自然環境の保全強化のための戦略
- (ホ) 国家のグッド・ガバナンス向上のための戦略

## タ イ

表－1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	64.2	54.6
出生時の平均余命	(年)	71	68
G N I	総 額 (百万ドル)	172,435.64	84,272.31
	一人あたり (ドル)	2,720	1,540
経済成長率	(%)	4.5	11.2
経常収支	(百万ドル)	-3,670.50	-7,281.10
失 業 率	(%)	—	2.2
対外債務残高	(百万ドル)	52,266.33	28,094.47
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	129,846.62	29,229.48
	輸 入 (百万ドル)	133,599.36	35,870.49
	貿易収支 (百万ドル)	-3,752.74	-6,641.01
政府予算規模(歳入)	(十億バーツ)	1,489.04	—
財政収支	(十億バーツ)	174.13	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比,%)	11.3	6.3
財政収支	(対GDP比,%)	2.5	—
債務	(対GNI比,%)	32.4	—
債務残高	(対輸出比,%)	44.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比,%)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比,%)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比,%)	1.1	2.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-171.05	795.58
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	513	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国（償還期間17年）	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家経済社会開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,963,890.95	599,312.00
	対日輸入 (百万円)	2,664,665.18	1,315,372.60
	対日収支 (百万円)	-700,774.23	-716,060.61
我が国による直接投資 (百万ドル)		1,984.23	—
進出日本企業数		1,173	744
タイに在留する日本人数 (人)		40,249	14,289
日本に在留するタイ人數 (人)		39,618	6,724

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.3(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18(1996~2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.6(1995~2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	88(2004年)	76(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.96(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	97.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	18(2005年)	74(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	21(2005年)	102(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	110(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	1.4 [0.7~2.1](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	204(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	130(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2004年)	95
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99(2004年)	80
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.0(2005年)	6.2
人間開発指数(HDI)		0.781(2005年)	0.712

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. タイに対するODAの考え方

### (1) タイに対するODAの意義

ASEANとの関係を重視する我が国の外交において、同地域で大きな存在感を有しているタイとの関係強化は、引き続き重要である。また、日タイ両国は、外交面のみならず経済面・文化面などで緊密な交流関係を保っており、長年にわたって相互間で培ってきた人的・技術的集積は、貴重な外交的財産といえる。これにかんがみれば、我が国とタイの関係を深化させ、タイにおける我が国のプレゼンスを維持、拡大していくために、今後ともODAを活用していくべきである。

さらに、開発のパートナーとしてのタイの役割も重要性を増している。我が国が重点的に取り組んでいるメコン地域開発やアジア・アフリカ協力においては、我が国の取組もさることながら、牽引役としての関係国の存在が不可欠であるが、タイはパートナーとしてその役割を担い得る存在である。さらに、開発レベルの異なる我が国とタイが組むことにより、他の開発途上国への支援において、より多面的かつ効果的な支援が可能となろう。

### (2) タイに対するODAの基本方針

#### (イ) 新しい協力関係 —「経済協力のための新しいパートナーシップ」へ—

タイは経済社会の着実な発展に伴い、先進諸国に対し従来の「援助国対被援助国」という垂直的な関係から、「パートナーシップ」に基づく新しい関係を求めている。このようなタイ側の姿勢は、近年のタイの特徴ともいえる強いオーナーシップの1つの表れであり、我が国としてもこれを歓迎し、タイと新しい協力関係を構築していくこととする。

#### (ロ) 多様な主体との連携

タイにおいては早い時期から国内外のNGO・NPOが積極的に活動しているが、現在では、民間企業や大学の活動にも成果が見られる。タイが抱える課題の取組にこれらの団体を通じて協力をを行うことは、小さなコストで大きな効果を期待できる。また、タイで活動する我が国のNGO等に対する支援は、ODA大綱にいう国民の援助活動への参加の促進にもつながる。この観点から、これら非政府部門を通じた草の根レベルの支援を継続していく方針である。

#### (ハ) プロジェクト間及び援助手法間の連携

## タ イ

プロジェクト形成と実施においては、引き続きプロジェクト間や援助手法間の連携を強化し、各案件の相乗効果の発現を図る。また、可能な限り協力分野に対応した適切な案件群を形成し、複数の案件が一体となるようプログラム化に努める。

### (3) 重点分野・課題別援助方針

我が国は、タイの政策、経済・社会情勢の変化、現地タスクフォースとタイ政府との政策協議を踏まえ、2006年5月に対タイ経済協力計画を改定し、援助手法毎に以下を重点分野として援助を実施してきている。

#### (イ) 技術協力（草の根技術協力、JICAボランティア事業を除く）

##### ① 中進国型協力分野

###### (i) 持続的成長のための競争力強化

一定の発展段階に達しているタイが今後も成長を続けるために重要なのは、民間主導の持続的成長であると考えられる。産業競争力強化のために、国際標準化、物流効率化、情報通信技術等の制度整備及びこれに関連した人材育成に対し協力をを行う。

###### (ii) 社会の成熟化に伴う問題への対応

今後、タイは、発展に伴う社会構造の変化に直面し、少子高齢化問題が深刻化してゆくことが予想される。また、経済成長を続ける一方で、中進国としてより積極的な環境管理の取組等も必要になると考えられる。これら社会の成熟化に備えた制度整備及びこれに関連した人材育成に対し、協力をを行う。

##### ② 人間の安全保障

成長を続けるタイにおいても、人間が尊厳を保ちつつ安全に生活できる社会を構築するために行すべき取組は多い。これら人間の安全保障の視点から、感染症対策、麻薬対策、広域自然災害対策等、他国との共通課題として対応が必要なものについては技術協力を活用する。

#### (ロ) 円借款

タイ政府より経済状況に応じて円借款供与につき新規要請がある場合には、その時点でのタイの経済・財政状況を踏まえつつ、タイには存在しない高度な技術や我が国の経験・知見を要するものかという点も十分検討した上で、必要な支援を行う。

#### (ハ) 草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力、草の根技術協力等

草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力、草の根技術協力、JICAボランティア事業については、人間の安全保障の実現に資する協力を拡充する。貧困削減のための地域社会の能力強化、障害者支援、少数民族支援、人身取引問題対策といった人間の安全保障の視点から重要な問題は、依然としてタイに根強く残っているが、既にタイ政府が積極的に取り組んでいること、また国内外のNGO等が幅広く活動していることから、基本的に非政府部門への支援及びボランティア事業を通じた協力とする。

#### (二) 第三国に対する共同支援

##### ① メコン地域開発

2007年1月の日CLV（カンボジア、ラオス、ベトナムの頭文字）外相会談において発表した「日・メコン地域パートナーシップ・プログラム」において、我が国はメコン地域を経済協力の重点地域とした上で、他のASEAN諸国と協議の上、メコン地域に対する共同支援事業を進めていく方針を明らかにしており、タイとの間でも連携を図ることとする。

##### ② アジア・アフリカ協力

タイも対アフリカ協力に積極的であることを踏まえ、第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）において提唱されたアジア・アフリカ協力を具体化すべく、タイをアジア側の拠点の1つとして、共同の取組を積極的に推進する。

##### ③ 紛争終結国の復興支援

ODA大綱の重点課題である「平和の構築」に沿って、東ティモール、アフガニスタン等、両国共通の関心事である紛争終結国における平和の定着や国づくりの支援に共に取り組む。

---

### 3. タイに対する2006年度ODA実績

---

(1) 総論

2006年度のタイに対する無償資金協力は1.61億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は29.60億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款2兆447.53億円、無償資金協力1,591.45億円（以上、交換公文ベース）、技術協力2,032.05億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

従来、農林水産、保健・衛生（エイズ対策等）、環境問題、薬物汚染対策等多岐にわたる分野において協力を実施している。また、タイの援助国化等の動きを踏まえ、二国間協力に限定することなく、タイを拠点として周辺国にも広く裨益する広域技術協力プロジェクト及び第三国研修を積極的に実施している。

---

### 4. タイにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

世界銀行、UNDP、USAID等がタイを拠点として周辺諸国を中心には、HIV/エイズ、麻薬、環境、教育、グッド・ガバナンスなどを主要テーマとして地域協力を実施している。我が国としては、これら国際機関との協力態勢をどのように調整し連携していくかが今後の課題となるであろう。

---

### 5. 留意点

---

タイは経済面で「中進国」の仲間入りを果たそうとしており、特にタクシン政権以降、「援助供与国」へ転換する姿勢を明確に示してきた。その中でタイ側は、近隣諸国への支援を積極的に実施し、我が国との共同支援も含め、我が国がタイ以外のメコン地域諸国の経済発展に貢献することを期待する旨表明してきている。かかる状況を踏まえて改定された対タイ経済協力計画に基づき、引き続き、現地ODAタスクフォース及びタイ政府機関との緊密な情報共有・意見交換が重要となっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	451.70	3.54	100.14 (56.77)
2003年	448.52	4.31	78.15 (42.96)
2004年	—	5.01	86.32 (47.02)
2005年	354.53	2.36	60.29 (35.53)
2006年	—	1.61	29.60
累 計	20,447.53	1,591.45	2,032.05

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

## タ イ

表-5 我が国の対タイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	129.89	2.29	90.25	222.43
2003年	-1,079.06	3.00	73.85	-1,002.22
2004年	-133.30	5.68	72.04	-55.59
2005年	-383.85	3.17	66.79	-313.89
2006年	-504.95	2.34(0.50)	49.28	-453.33
累計	4,366.33	919.78(0.50)	2,414.25	7,700.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タイ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対タイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 209.59	米国 24.65	オーストラリア 11.96	デンマーク 11.83	ドイツ 7.71	209.59	270.85
2002年	日本 222.43	米国 36.44	デンマーク 8.46	オーストラリア 7.76	スウェーデン 3.55	222.43	279.58
2003年	米国 27.10	オーストラリア 10.51	デンマーク 7.70	オランダ 5.56	スウェーデン 4.76	-1,002.22	-984.43
2004年	デンマーク 11.06	米国 10.11	オーストラリア 9.99	スウェーデン 6.39	カナダ 3.96 オランダ 3.96	-55.59	-23.65
2005年	デンマーク 17.18	米国 15.01	ノルウェー 11.59	ドイツ 9.21	オランダ 7.92	-313.89	-219.85

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対タイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 9.74	UNHCR 3.86	UNTA 2.69	Montreal Protocol 1.53	UNICEF 1.16	-3.96	15.02
2002年	CEC 13.36	UNTA 4.45	UNHCR 4.30	GEF 1.25	Montreal Protocol 0.87	-6.87	17.36
2003年	CEC 12.48	GFATM 8.43	UNTA 5.00	UNHCR 4.50	UNICEF 0.93	-7.24	24.10
2004年	GFATM 28.52	CEC 18.34	UNTA 4.33	Montreal Protocol 2.45	UNDP 1.42	-6.96	48.10
2005年	CEC 19.93	GFATM 8.91	UNHCR 6.48	UNTA 5.62	UNDP 2.17	-2.81	40.30

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	19,192.78億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	1,574.64億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	1,820.16億円 研修員受入 23,854人 専門家派遣 7,042人 調査団派遣 11,901人 機材供与 36,568.35百万円 協力隊派遣 420人 その他ボランティア 75人
2002年	451.70億円 第二バンコク国際空港建設事業(5) (347.84) バンコク230kV地中送電線建設計画 (103.86)	3.54億円 アジア太平洋障害者センター建設計画(詳細設計) (0.47) コンケン大学に対する音響・照明機材供与 (0.48) タイ・クメール遺跡地雷除去プロジェクト (0.78) 草の根無償(21件) (1.81)	100.14億円 (56.77億円) 研修員受入 3,306人 (566人) 専門家派遣 1,463人 (196人) 調査団派遣 326人 (310人) 機材供与 1,006.46百万円 (1,006.46百万円) 留学生受入 1,547人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (33人)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	448.52億円 第二バンコク国際空港建設事業 (6) (448.52)	4.30億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国債1/2) (2.10) タイ文化センターに対する音響機材供与 (0.45) 東北タイエイズ予防・感染者支援プロジェクト (0.19) タイ国における地域自立のための地場の市場促進プロジェクト (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(24件) (1.49)	78.15億円 (42.96億円) 研修員受入 5,271人 (607人) 専門家派遣調査団派遣 349人 (167人) 機材供与 179人 (170人) 留学生受入 382.29百万円 (382.29百万円) (協力隊派遣) 1,680人 (32人) (その他ボランティア) (6人)
2004年	な し	5.00億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国債2/2) (2.81) 国立科学教育センターに対する移動プラネタリウム機材供与 (0.50) 日本NGO支援無償 (2件) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.95)	86.32億円 (47.02億円) 研修員受入 4,876人 (1,212人) 専門家派遣 487人 (283人) 調査団派遣 283人 (277人) 機材供与 451.12百万円 (451.12百万円) 留学生受入 1,696人 (22人) (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア)
2005年	354.53億円 第二バンコク国際空港建設事業 (7) (354.53)	2.36億円 日本NGO支援無償 (5件) (1.13) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.23)	60.29億円 (35.53億円) 研修員受入 8,885人 (604人) 専門家派遣 525人 (126人) 調査団派遣 215人 (215人) 機材供与 38,702.99百万円 (178.08百万円) 留学生受入 1,767人 (27人) (協力隊派遣) (38人) (その他ボランティア)
2006年	な し	1.61億円 日本NGO支援無償(1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償(17件) (1.57)	29.60億円 研修員受入 477人 専門家派遣 150人 調査団派遣 249人 機材供与 116.70百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 22人
2006年度までの累計	20,447.53億円	1,591.45億円	2,032.05億円 研修員受入 27,320人 専門家派遣 7,964人 調査団派遣 13,122人 機材供与 38,702.99百万円 協力隊派遣 542人 その他ボランティア 192人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## タ イ

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
未利用農林植物研究計画	96. 8~01. 7
労働安全衛生センター拡充計画	97. 6~02. 5
KMITL情報通信技術研究センター計画	97.10~02. 9
エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト	98. 2~04. 1
国立衛生研究所機能向上プロジェクト	99. 3~04. 2
水管理システム近代化計画	99. 4~05. 9
都市開発技術向上計画	99. 6~05. 5
東北タイ牧草種子生産開発計画	99. 8~04. 8
金型技術向上事業	99.11~04.10
東北タイ造林普及計画フェーズ2	99.12~04.12
国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト	00. 3~05. 3
工業用水技術研究所計画（フェーズ2）	00. 6~05. 5
外傷センタープロジェクト	00. 7~05. 6
地方行政能力向上共同研究計画	00. 8~02. 8
タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画	01.12~06.12
教育用情報技術開発能力向上計画	02. 3~05. 2
エネルギー管理者訓練センター計画	02. 4~05. 4
薬物対策地域協力プロジェクト	02. 6~05. 6
アジア太平洋障害者センタープロジェクト	02. 8~07. 7
国家計量標準機関プロジェクト（フェーズI）	02.10~04.10
アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト	03. 3~08. 3
基礎自治体開発計画策定能力向上プロジェクト	03. 7~04.11
公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト	03. 7~06. 7
農業統計及び経済分析開発	03. 7~08. 7
自治体間協力プロジェクト	03. 9~04. 9
北部タイ省農業適正技術計画	03.11~06.11
酸性雨対策（第三国研修）	04. 2~07. 2
雇用サービス業務における総合ネットワークシステムの構築計画	04. 3~05. 6
スマナム空港環境管理・施設維持能力向上プロジェクト	04. 3~06. 9
下水処理場運営改善プロジェクト	04. 5~07.11
皮膚病学プロジェクト	04. 5~09. 3
企業間資本・サービス移転価格及び事前価格調整と相互協議計画	04. 6~04. 7
汚職防止支援プロジェクト	04. 6~07. 5
持続的な道路開発計画（第三国研修）	04. 9~07. 1
国家計量標準機関プロジェクトフェーズ2	04.10~07.10
農業普及を通じた持続的農業生産計画（第三国研修）	04.10~09.10
海外融資プロジェクト事後評価能力向上計画	04.11~05.11
会計検査人材能力向上（現地国内研修）プロジェクト	04.12~05. 9
政策策定支援のための分析ツール開発プロジェクト	04.12~07.12
農村生活向上における女性の役割プロジェクト（第三国研修）	05. 1~09. 3
出入国管理能力向上プロジェクト	05. 3~06. 1
HIV/AIDS地域協力センタープロジェクト	05. 4~08. 3
環境研究能力向上プロジェクト	05. 6~08. 6
上級淡水養殖計画（第三国研修）	05. 9~09.10
自治体間協力及び自治体行政サービス基準向上プロジェクト	05.10~08.10
土地区画整理促進計画	05.11~09.11
アジアアフリカ向け協力農業普及計画（第三国研修）	06. 1~07. 3
EEI試験・検査能力向上プロジェクト	06. 2~07. 3
タイ環境基準・排出基準設定支援プロジェクト（揮発性有機化合物; VOCs）	06. 3~08. 3
工業統計プロジェクト	06. 6~07. 6
防災能力向上プロジェクト	06. 8~08. 7
薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2	06. 9~09. 3
科学技術戦略分野における制度・人材開発（太陽電池における人材育成及び標準化）プロジェクト	06. 9~09. 8
科学技術戦略分野における制度・人材開発（TLO設立支援）プロジェクト	06.10~09. 3
自動車裾野産業人材育成プロジェクト	06.12~11. 3
農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成プロジェクト	07. 3~11. 2

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスター・プラン調査	01. 2～02.11
メコン河流域水文モニタリング計画調査	01. 3～04. 3
建築防火システム開発計画調査	01. 6～03. 3
チェンマイ市交通環境改善計画調査	01. 7～02. 9
APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム調査	01. 8～02.12
酸性雨対策戦略調査	02. 1～03. 2
ウタバオ川流域ハジャイ市洪水防水対策計画検討調査	02. 2～02.10
農村活性化のための人的資源開発計画調査	02. 2～03. 3
東アジア食料安全保障及び米備蓄管理計画調査	02. 4～02.11
ランバチ川流域農業農村開発における参加型計画適正調査	02.10～05. 2
会計法執行支援調査	03.12～05.12
中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発調査	04. 2～05.10
バンコク首都圏副都心プログラム実施調査	04. 9～06. 8
北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	04. 9～07.12
取引競争法の実施に係るキャパシティビルディング支援計画調査	04.11～07. 7

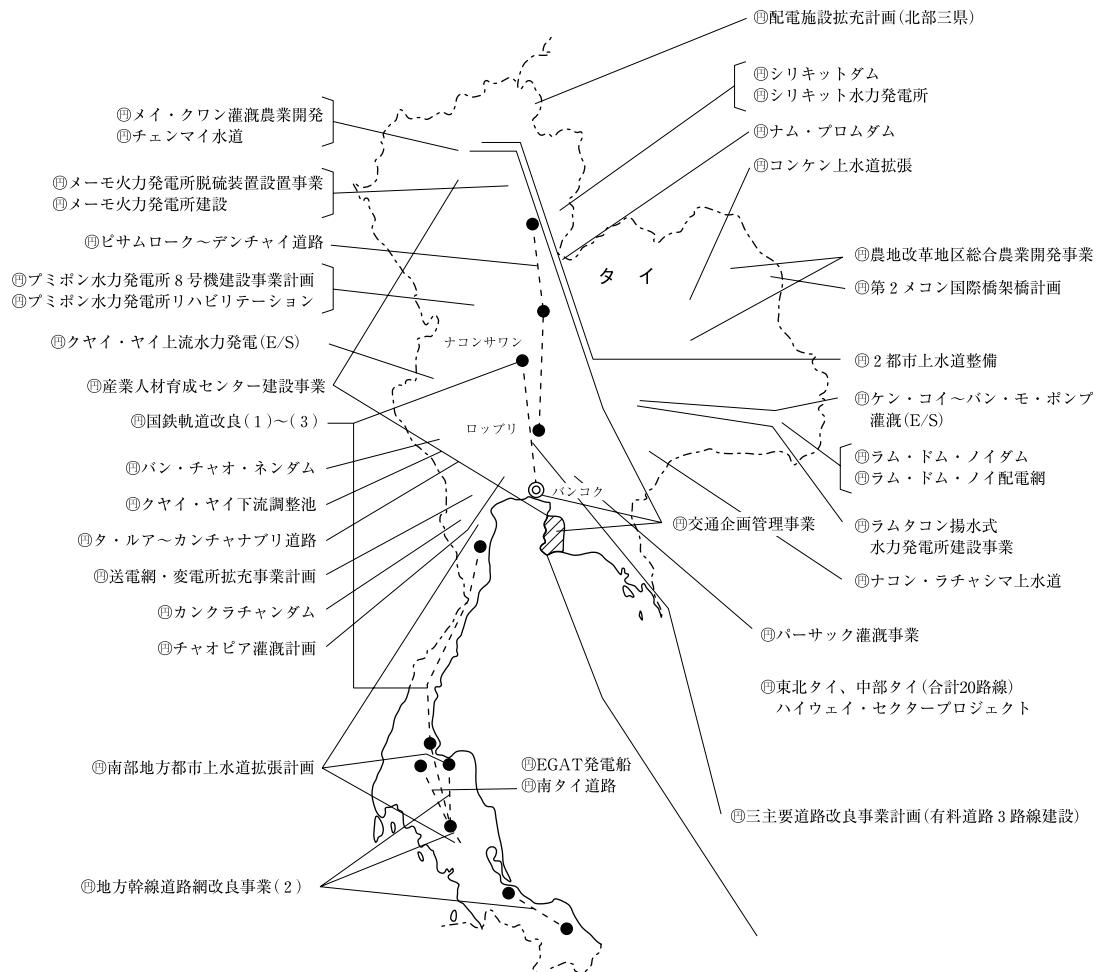
表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フワイルア学校校舎建設設計画
ミャンマー難民キャンプにおける教育支援計画
ブリラム県における有機農業転換支援計画
元服役囚に対する社会復帰支援計画
洪水被災地における飲料水供給計画（ジャリム地区）
洪水被災地における水供給システム復旧計画（ラップレー郡）
メータム山岳民族学生寮建設計画
洪水被災地における水供給システム復旧計画（ナムマン地区）
ミャンマー国境における健康とエイズへの総合支援計画
メーホンソーン県山岳民族児童のための校舎建設計画
チェンマイ県自然灾害防止計画
チェンマイ県ドーサケット郡チュンドーイ区環境保全型有機農業推進センター建設計画
プレー県ソーン郡バーンナールアン学校寄宿生徒寮建設計画
チェンマイ県サンカムペーン区生活廃棄物リサイクル研修施設建設計画
プレー県視覚障害児のための教育環境整備計画
チェンマイ県メージム郡山岳民族生徒のための寮建設計画
チェンマイ県ドーサケット郡メードークデーン小学校校舎建設計画

# タ イ

## プロジェクト所在図

## タイ① (円借款)



### 〈バンコク首都圏プロジェクト〉

- 首都圏電話網
- タチアン橋
- サートン橋
- 南バンコク火力
- 首都高速道路
- メモリアル橋
- バンコク上水道
- バンコク上水道送水トンネルリハビリテーション
- バンコク空港
- ノンタブリ橋
- バトゥンタニ橋
- 新ラマ6世橋
- 国鉄通勤輸送力増強
- 首都圏長距離電話網拡充
- 新クルンテープ橋建設
- バンコク東部外環状道路建設事業(2)
- バンコク上水道配水管改善事業
- バンコク上水道整備事業
- 第3期首都高速道路建設事業(2)
- ワットナコンイン橋及び付帯道路建設事業
- 日・タイ技術移転事業
- バンコク地下鉄建設事業(1)～(5)
- 第2バンコク国際空港建設事業(1)～(7)
- 首都圏電網拡張・改善計画
- 産業環状道路建設設計画
- バクレット橋及び付帯道路建設設計画
- 第七次バンコク上水道整備事業(1)(2)
- バンコク230kv地中送電線建設設計画

### 〈全国対象プロジェクト〉

- 地方配電網増強
- 一般地方電化
- 電話網拡充 (地方ケーブル網)
- 農村電化事業計画
- タイ国有鉄道整備事業計画
- PEA送電網拡充事業(4)
- 国鉄輸送力増強事業(2)
- 地方公共長距離電話網拡充事業
- 地方農村開発信用事業(2)
- 地域開発計画
- 環境保全基金支援事業
- GEF(電力消費効率促進事業)
- 地方幹線道路網改良事業(1)～(3)
- 職業教育大規模化事業
- 地方農村開発信用事業(4)
- PEA送電網拡充事業(5)
- 配電網システム信頼度向上事業
- 地方保健施設整備事業
- PEA送電網拡充計画(6～1)
- 地方農村開發信用計画(5)
- 小規模企業育成計画
- 環境保護促進計画(2)
- 社会投資計画
- 地方開発・雇用創出農業信用計画
- 工業部門強化計画
- 地域開発計画(2)
- 経済復興・社会セクタープログラムローン
- 地域医療施設汚水処理事業
- 農業セクターローン
- 国家計量基盤整備計画(1)(2)
- PEA送電網拡充計画(7～2)

### 〈東部臨海地帯プロジェクト〉

- 天然ガス分離
- 東部沿岸送水管
- ノンプラライダム (E/S)
- 東部臨海開発 (E/S)
- ノン・コーレム・チャバン送水管
- レム・チャバン工業団地
- マブタブット工業団地
- 肥料工場
- シラチャ・レムチャバン鉄道建設
- サタヒップ・マブタブット鉄道建設
- チョンブリ・パタヤ道路建設
- ノンプラライダム建設事業
- マブタブット・サブヒップ送水管建設
- バンコク・チョンブリ道路建設(1)(2)
- バンコク東部外環状道路建設
- クロン19・ケンコイ鉄道建設
- ノンプラライ～ノンコ送水管(E/S)
- レム・チャバン港建設
- マブタブット港建設事業計画
- ドッククライ～マブタブット送水管建設

## プロジェクト所在図

## タイ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

